



2013年度決算の概要について

2014年6月
株式会社鳥取銀行

目 次

第一部 プロフィール

当行のプロフィール	…	3
鳥取県内預貸金シェア	…	4
地域経済①（生産・消費動向）	…	5
地域経済②（投資動向）	…	6
地域経済③（雇用情勢・企業倒産）	…	7
地域経済トピックス	…	8

第二部 2013年度の業績

業績概要	…	10
資金利益	…	11
預金・総預かり資産	…	12
貸出金	…	13
有価証券	…	14
役務取引等利益	…	15
経費	…	16
不良債権	…	17
自己資本比率	…	18
2014年度業績予想	…	19

第三部 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概要	…	21
法人戦略	…	22
個人戦略	…	23
店舗・人員戦略	…	24
アライアンス戦略	…	25

参考資料

業 績	…	27
経営指標	…	28
預 金	…	29
貸出金	…	30
業種別貸出金	…	31
業種別リスク管理債権	…	32
金融再生法開示債権	…	33
債務者区分遷移（単体）	…	34
自己資本比率	…	35
統合リスク管理	…	36
株主構成	…	37
鳥取県内経済指標①	…	38
鳥取県内経済指標②	…	39

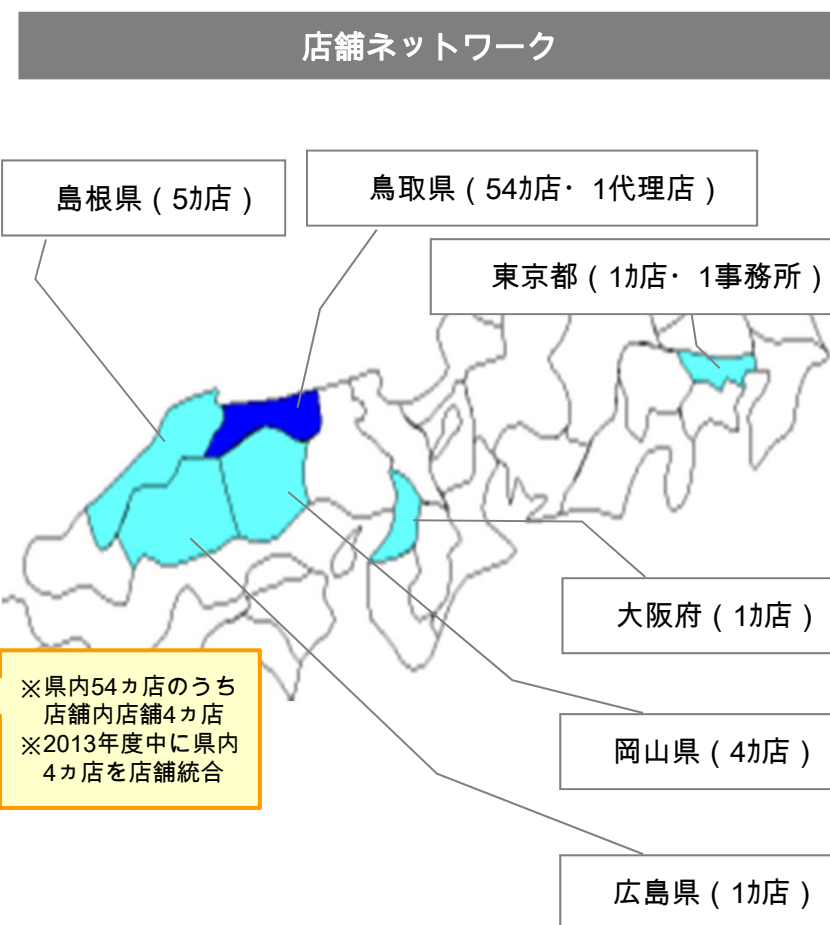


第一部 プロフィール

当行のプロフィール

鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

当行の概要		(2014/3月末現在)
名 称	株式会社	鳥取銀行
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (第一部)	
本 店 所 在 地	鳥取市永楽温泉町171番地	
前 身 銀 行 設 立	1921年12月15日	
創 立	1949年10月1日	
代 表 者	取締役頭取 宮崎 正彦	
資 本 金	90億円	
発 行 済 株 式 総 数	96,199千株	
店 舗 数	66カ店 (県内54カ店、県外12カ店) その他1代理店、1事務所	
従 業 員 数	698人	
総 資 産	9,604億円	
預 金	8,830億円	
貸 出 金	6,743億円	

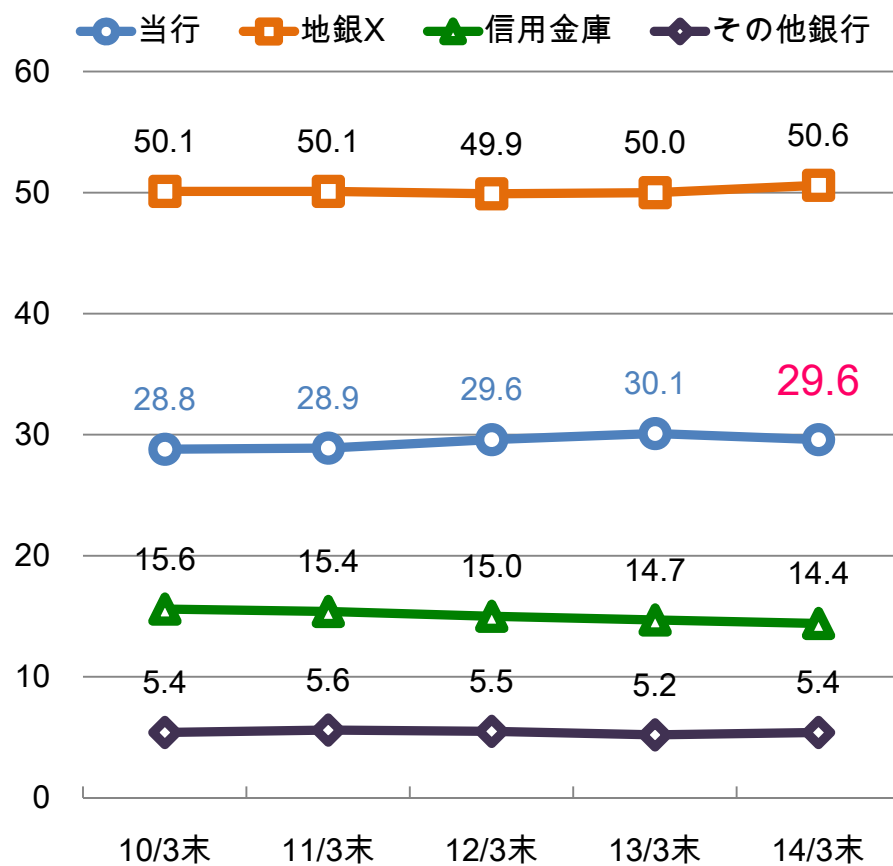


鳥取県内預貸金シェア

鳥取県内預金シェアは29.6%、貸出金シェアは37.7%

鳥取県内預金シェア

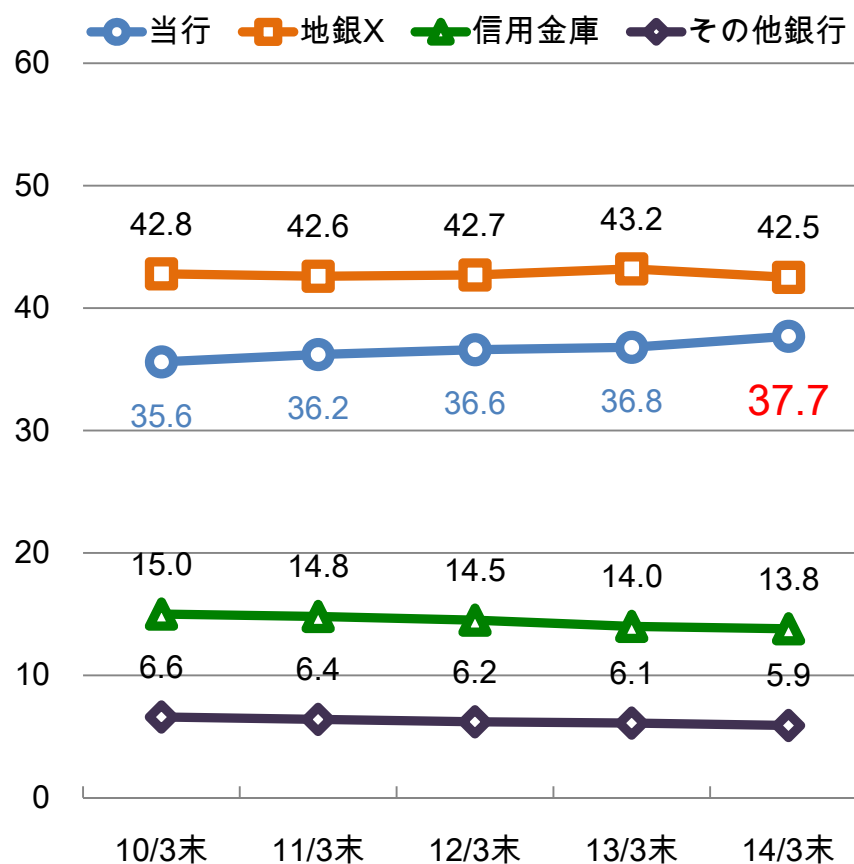
(%)



(出所 : 当行管理資料)

鳥取県内貸出金シェア

(%)

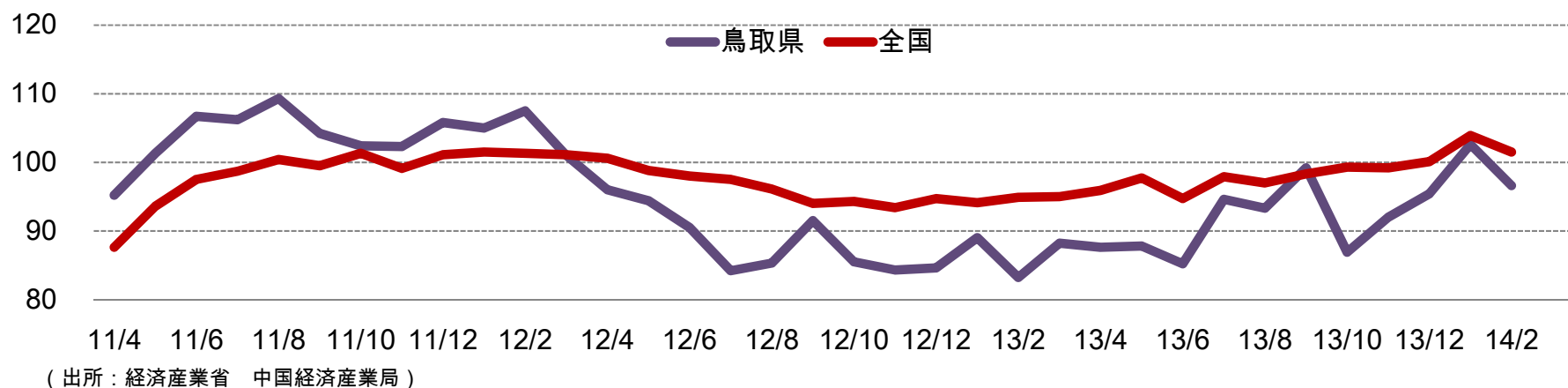


(出所 : 当行管理資料)

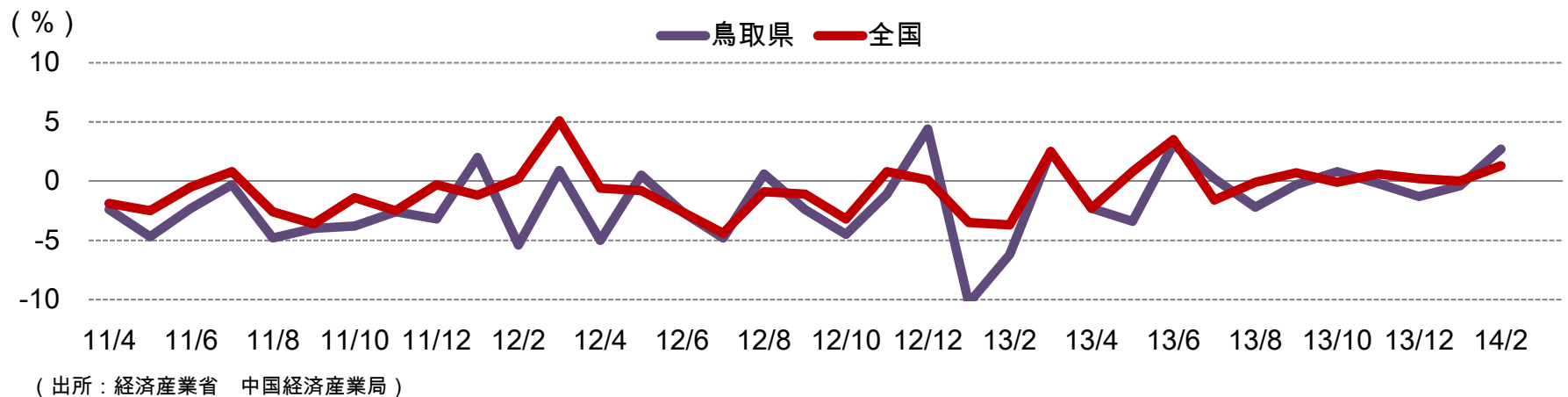
地域経済①(生産・消費動向)

生産は持ち直しの動きが継続、消費はやや持ち直しの動き

生産動向 (鉱工業生産指数)



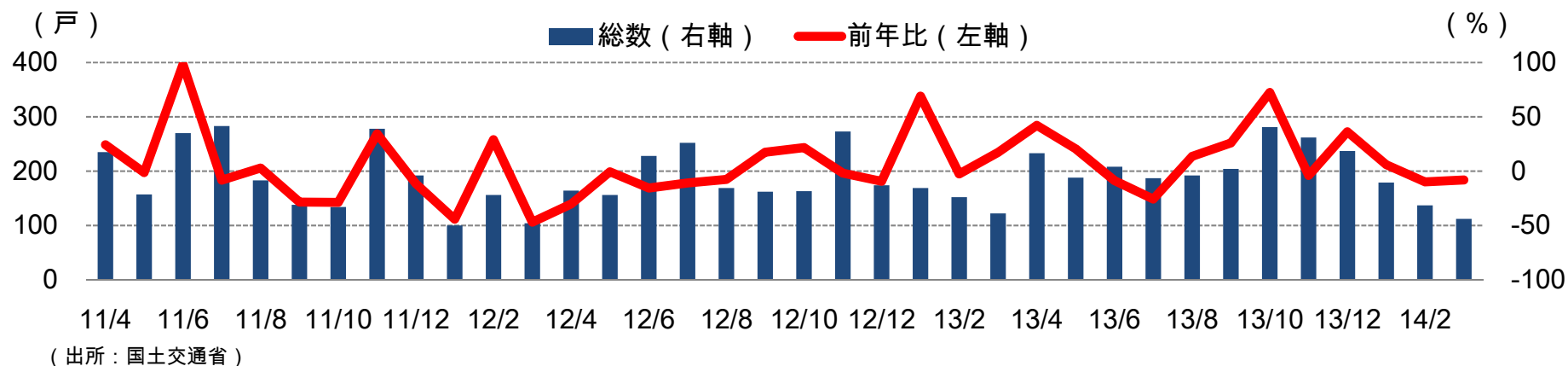
消費動向 (大型小売店販売額 対前年比増減率)



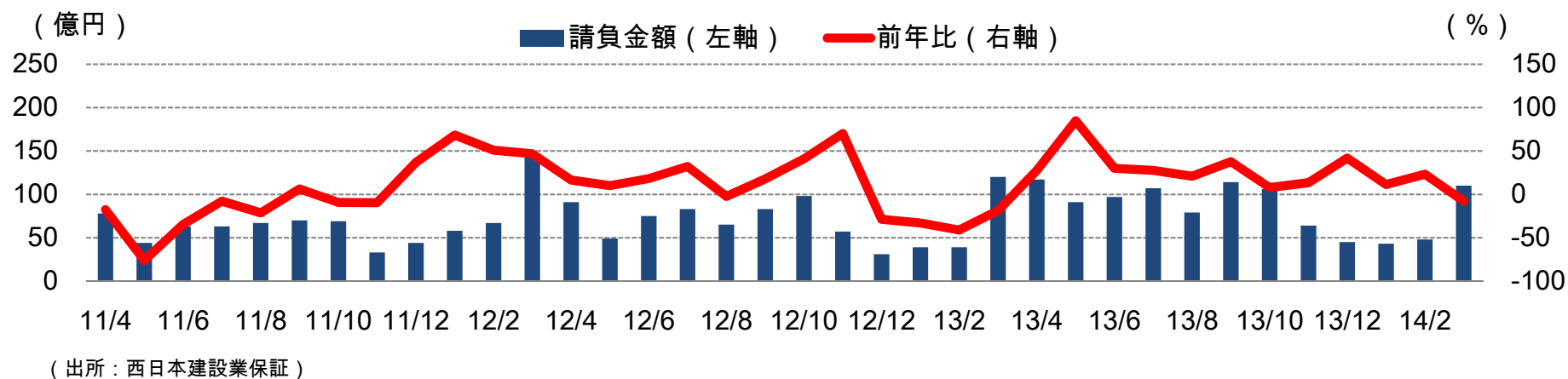
地域経済②(投資動向)

投資は持ち直しの動きが続く

投資動向 (新設住宅着工)



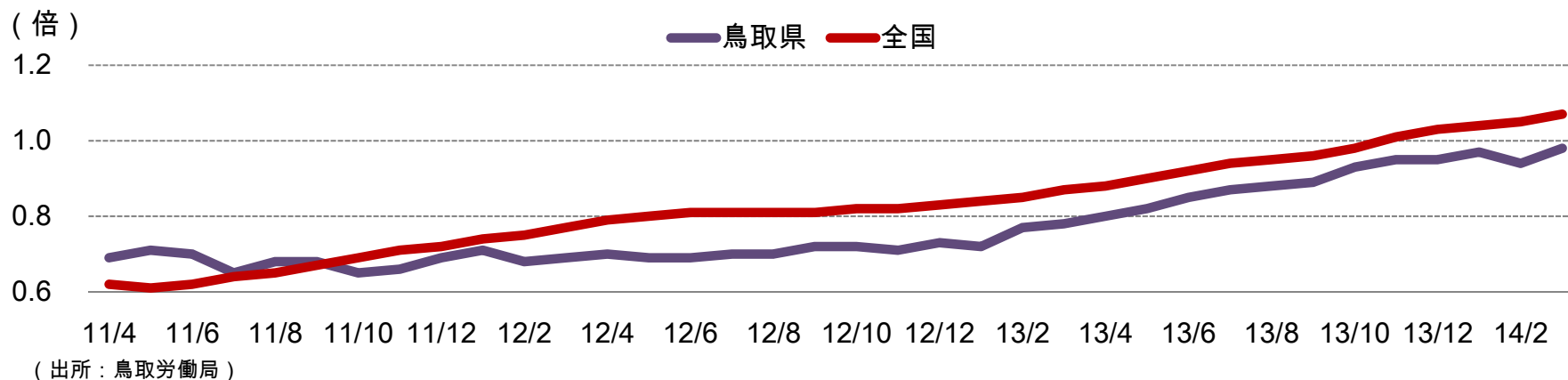
投資動向 (公共工事金銭保証実績)



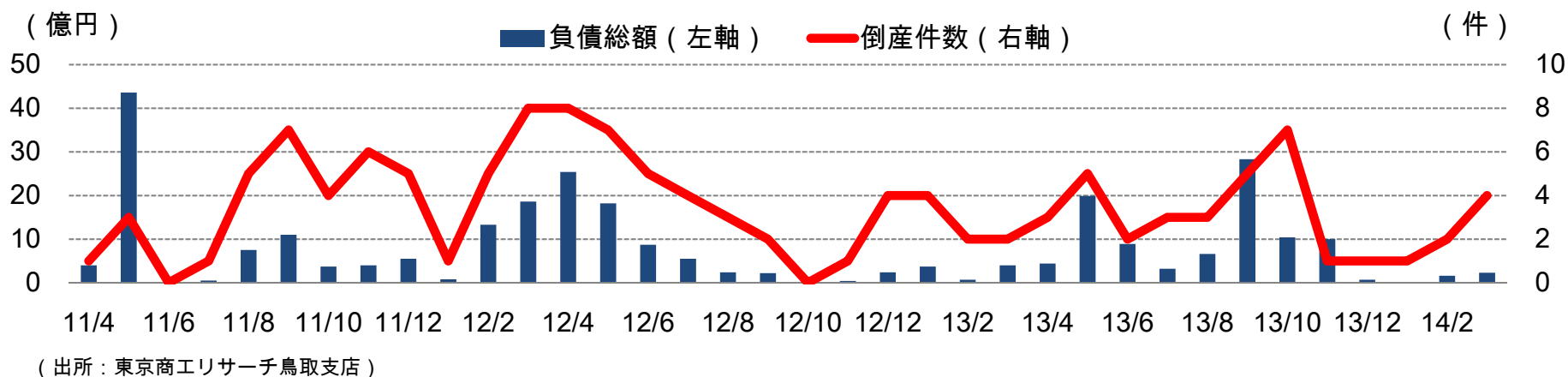
地域経済③(雇用情勢・企業倒産)

雇用は着実に改善、企業倒産は件数・負債総額とも低水準

雇用情勢 (有効求人倍率)



企業倒産 (負債総額1,000万円以上)



地域経済トピックス

鳥取県内への企業進出や交通インフラの整備が進む

【鳥取県西部への主な進出企業】

企業名	業種	雇用規模
イーウェル	福利厚生代行サービス	300人
ウェルコム	通販受注・営業事務代行	200人
源吉兆庵	高級和菓子製造	155人
菅公学生服	学生服製造	80人

中四国一の
ハブ空港

(米子鬼太郎空港)
スカイマーク就航

2013年12月に成田・神戸・茨城便が米子鬼太郎空港に就航。2014年4月からは新たに羽田・那覇・新千歳の3路線も就航。

【鳥取県東部への主な進出企業】

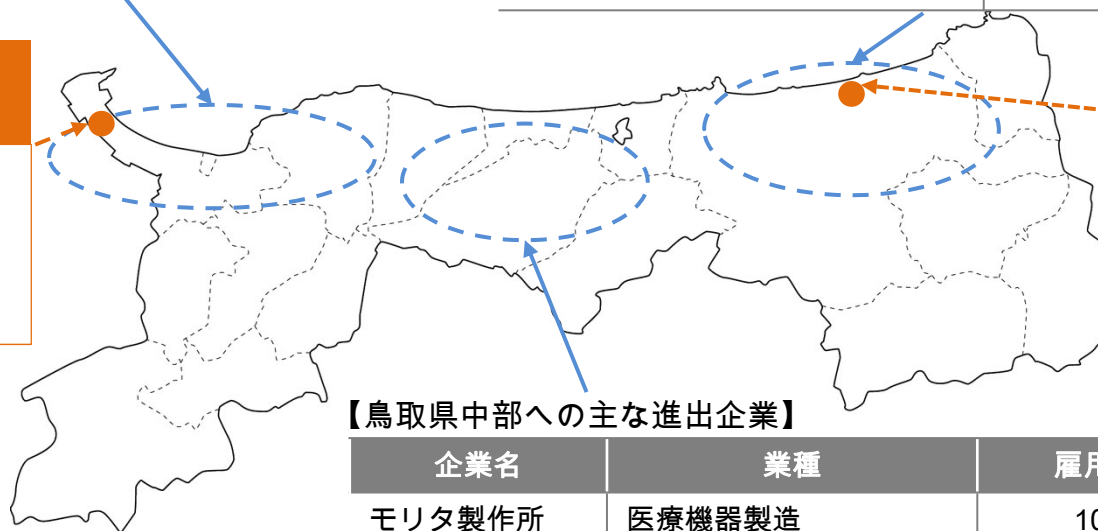
企業名	業種	雇用規模
JCB	クレジットカード	400人
源吉兆庵	高級和菓子製造	330人
ヤマト運輸(株)鳥取コールセンター	コールセンター	250人
アロイ工業	機械工具製造	130人
アイネットサポート	技術サポート・通訳	100人
広電	家庭用暖房器具製造	100人

(鳥取空港)
東京便の増便

2014年3月よりANAの東京便が1日4便から5便に1便増便。米子鬼太郎空港でも1便増便の6便で運航中。

【鳥取県中部への主な進出企業】

企業名	業種	雇用規模
モリタ製作所	医療機器製造	100人
トンボ	スクールウェア等製造	50人





第二部 2013年度の業績

業績概要

有価証券利息や株式等関係損益の改善により増益

損益状況

	(百万円)		
	12年度	13年度	前年比
経常収益	18,597	17,696	△901
業務粗利益	14,190	12,925	△1,265
資金利益	10,857	11,736	879 ①
役務利益	1,163	1,172	9
その他業務利益	2,168	16	△2,152 ②
うち債券関係損益	793	55	△738
経費	11,739	11,280	△459 ③
業務純益 (コア業務純益)	3,115 (1,657)	2,216 (1,589)	△899 (△68)
株式等関係損益	△371	1,449	1,820 ④
総与信関連費用	307	607	300 ⑤
経常利益	1,910	2,670	760
当期純利益	968	1,536	568

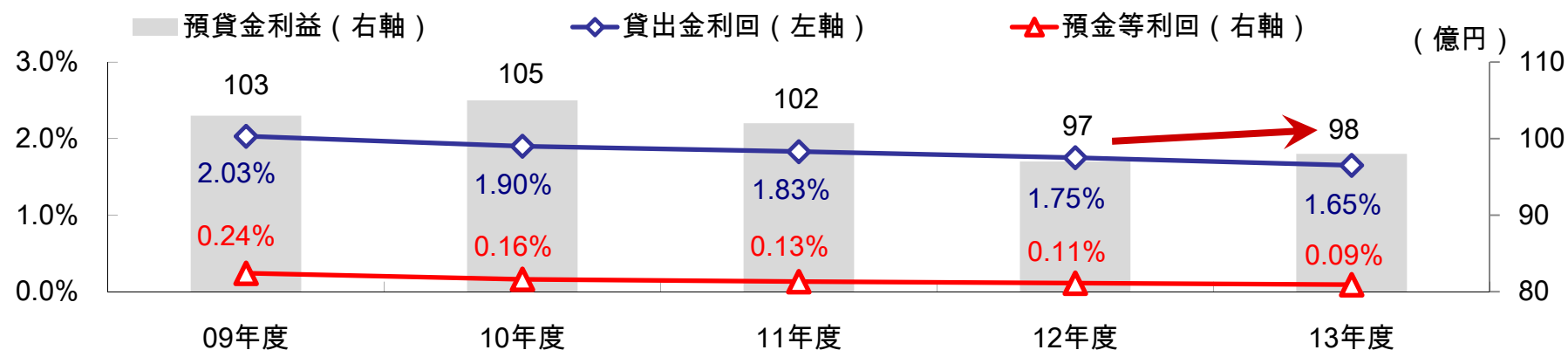
【主な増減要因】

	(百万円)
①資金利益	879
うち貸出金利息の減少	△83
うち有価証券利息配当金の増加	769
うち預金利息の減少	135
②その他業務利益	△2,152
うち債券関係損益の減少	△738
うち貸出債権売却損益の減少	△1,305
③経費	△459
うち物件費の減少	△188
④株式等関係損益	1,820
うち株式等売却益の増加	1,242
うち株式等売却損の減少	206
うち株式等償却の減少	372
⑤総与信関連費用	300
うち一般貸倒引当金繰入額の増加	93
うち不良債権処理額の増加	97
うち偶発損失引当金繰入額の増加	89

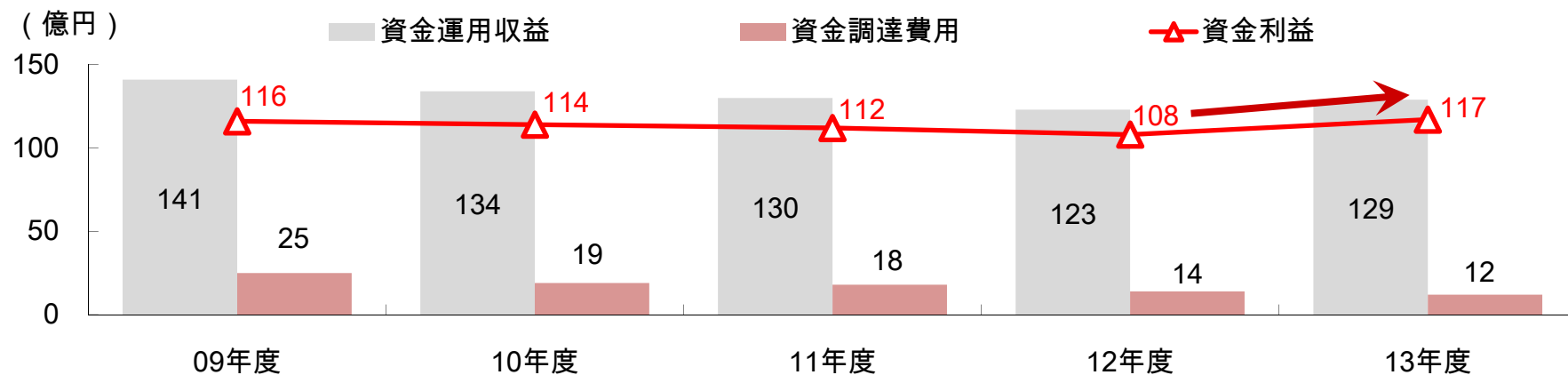
資金利益

貸出金利回りは低下するも、預貸金利益・資金利益ともに反転

預貸金利回り・預貸金利益



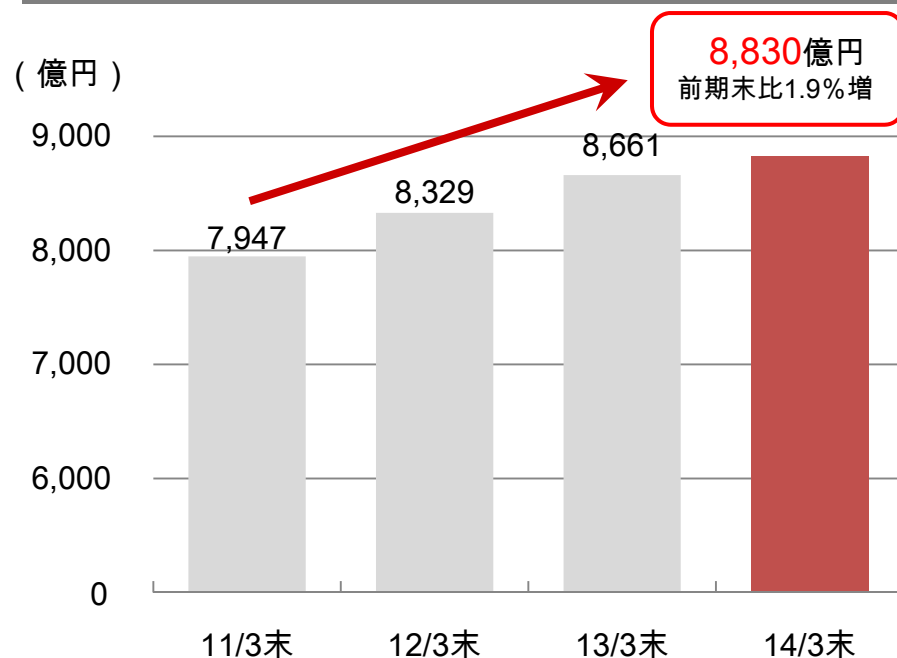
資金利益推移



預金・総預かり資産

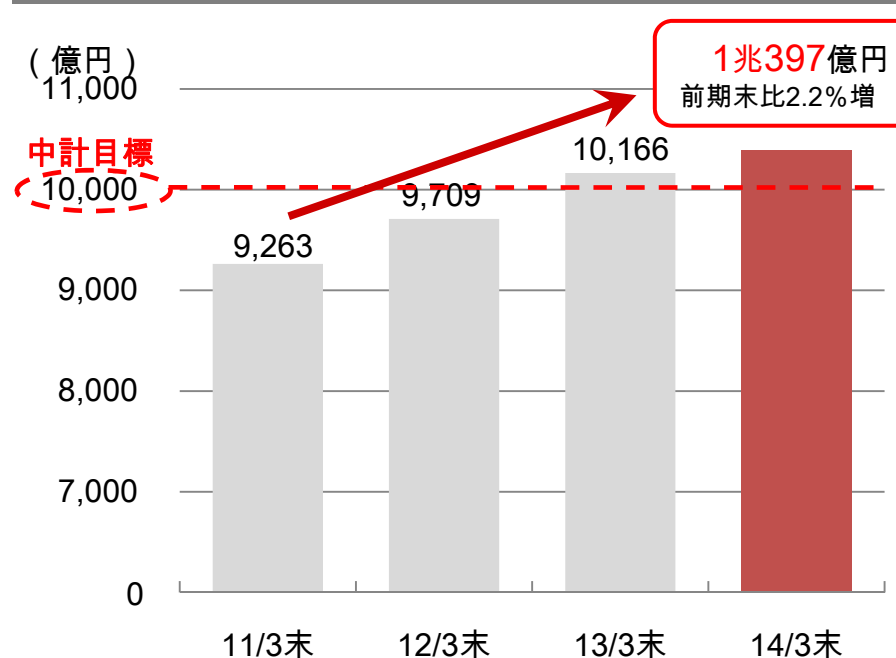
預金残高は前期末比+169億円増加、総預かり資産残高は中計目標の1兆円を上回る

預金残高



年間増減額	+169億円
個人預金	+62億円
法人預金	+500億円
公金預金	△386億円
金融預金	△7億円

総預かり資産残高

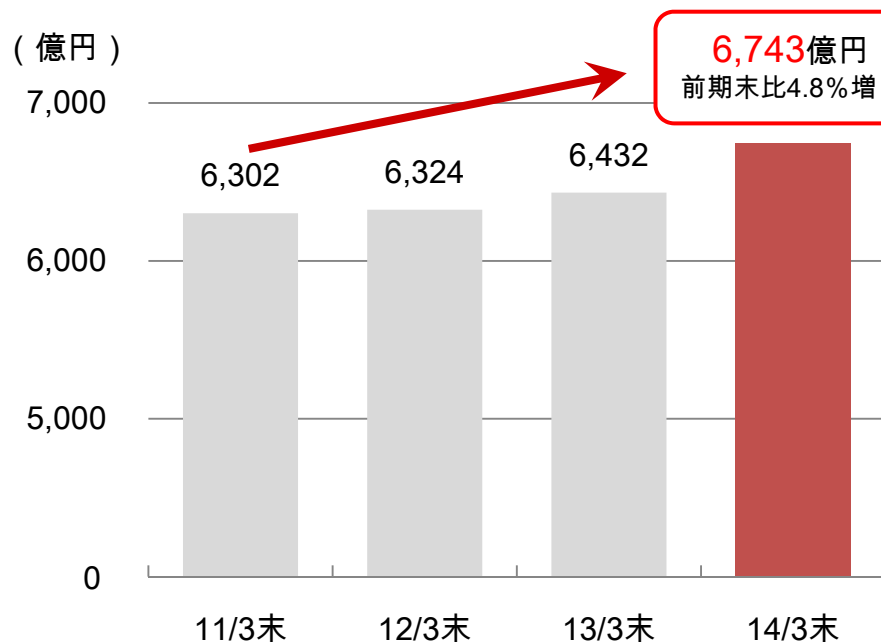


年間増減額	+231億円
総預金	+169億円
年金保険等	+113億円
投資信託	△27億円
公共債	△26億円

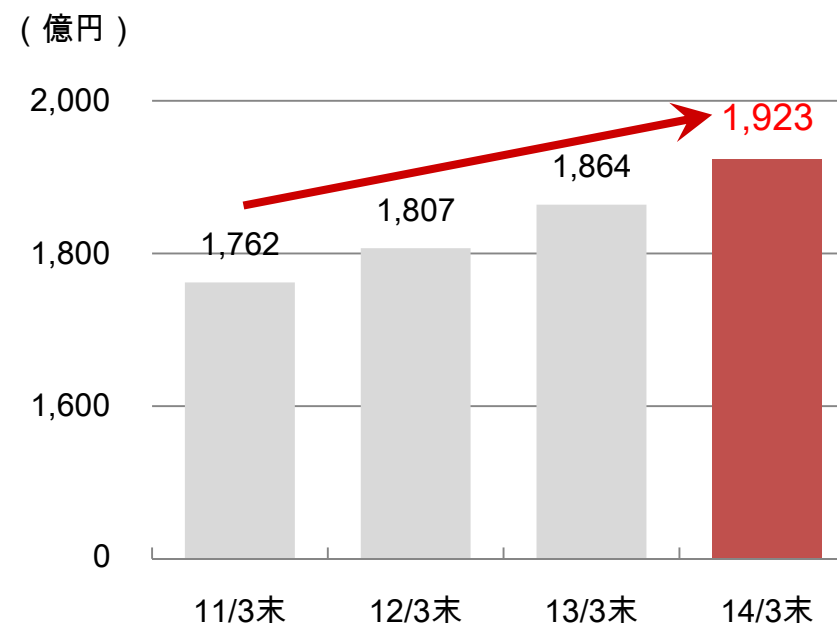
貸出金

中小企業向けや公共向け貸出の増加により、貸出金残高は前期末比+311億円増加

貸出金残高



中小企業向け貸出金残高

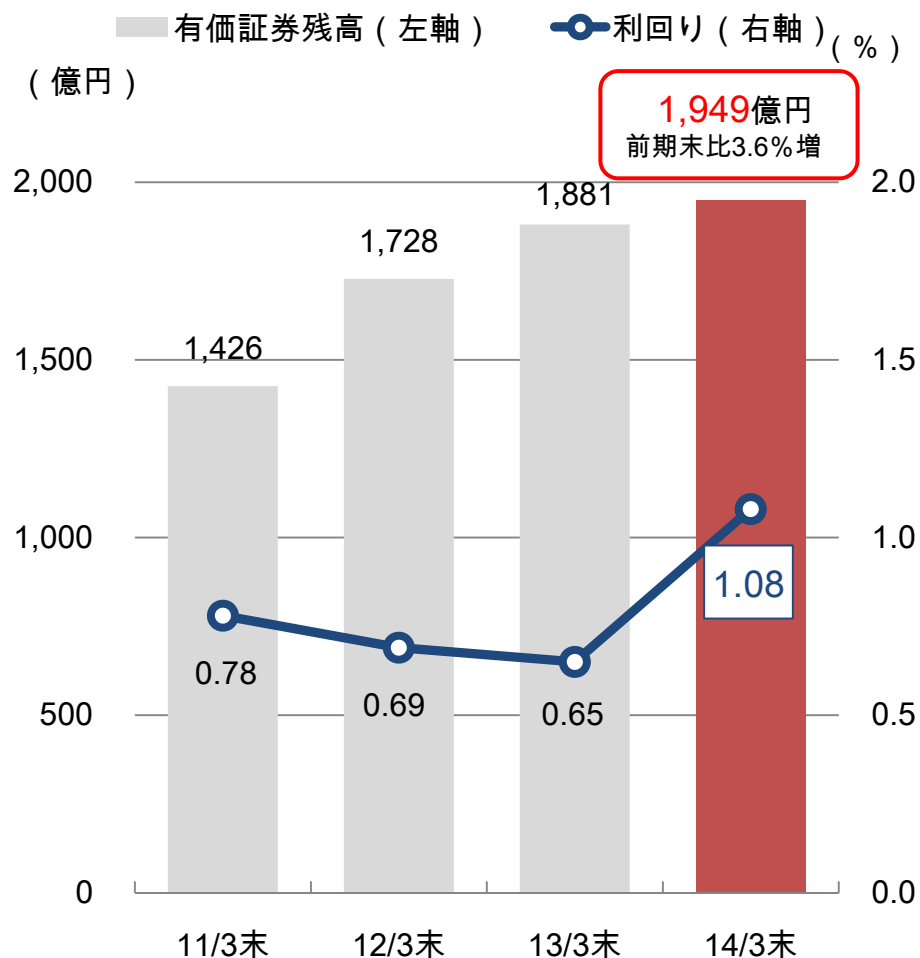


年間増減額	
年間増減額	+311億円
中小企業向け	+59億円
個人向け	+66億円
公共向け	+176億円
その他	+10億円

有価証券

リスク資産を圧縮しつつ、機動的な運用により有価証券利回りは1%台に上昇

有価証券残高・利回り



増減内訳

	13/3末	14/3末	前期末比
有価証券	1,881	1,949	68
国債	626	549	△77
地方債	365	557	192
社債	347	342	△5
株式	95	60	△35
外国証券	180	149	△31
その他	266	291	25
円債デレション(年)	5.67	3.88	△1.79

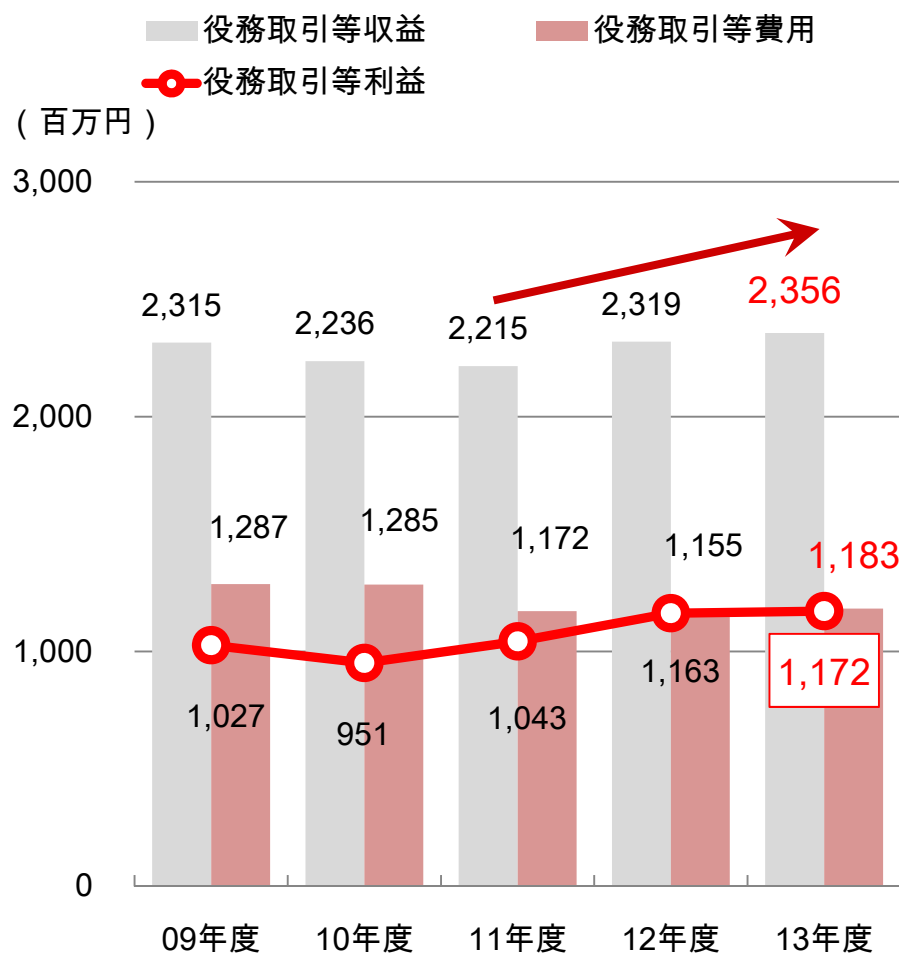
有価証券評価損益

	13/3末	14/3末	前期末比
評価損益	25	18	△7
株式	△7	△0	7
債券	18	10	△8
うち国債	17	6	△11
その他	14	9	△5
外国証券	△9	△1	8
その他証券	23	11	△12

役務取引等利益

投信・保険販売に支えられ役務取引等利益は増加基調

役務取引

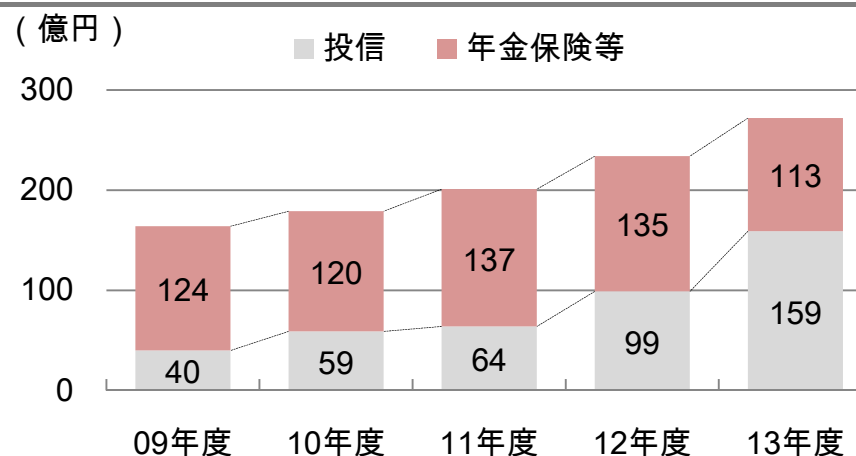


増減内訳

（百万円）

	12年度	13年度	前年比
役務取引等収益	2,319	2,356	37
うち投信関連手数料	352	485	133
うち保険関連手数料	360	281	△79
うちソリューション関連手数料	66	75	9
役務取引等費用	1,155	1,183	28
役務取引等利益	1,163	1,172	9

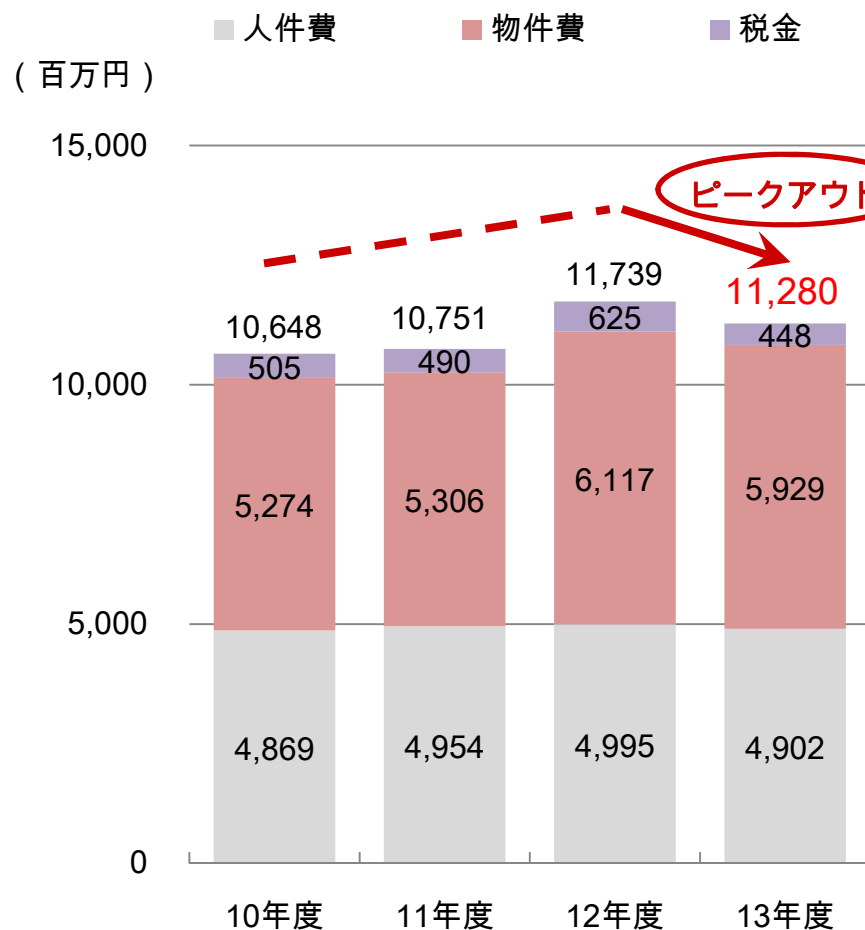
投信・保険販売額



経 費

システム移行に伴う費用負担の減少により経費は前年比△4.5億円減少

経 費



増減内訳

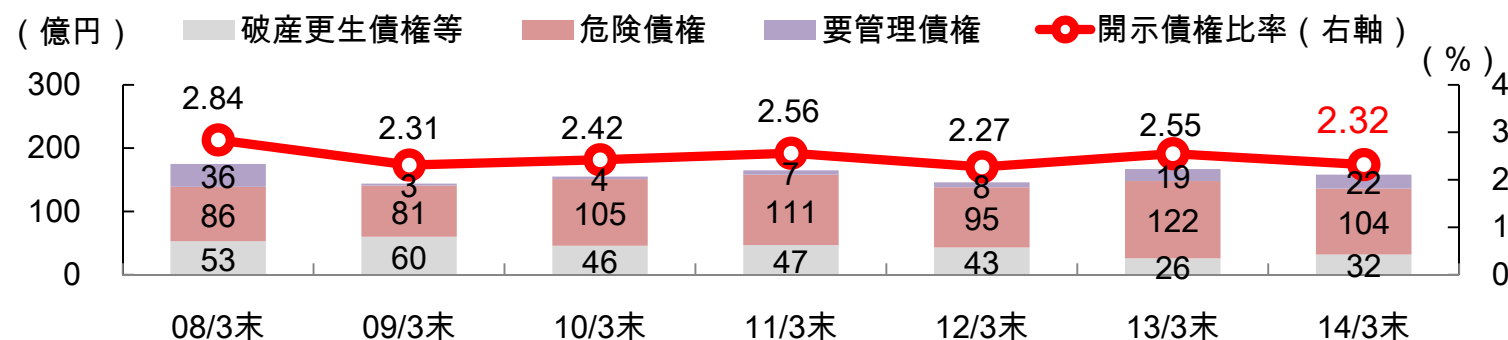
(百万円)

	12年度	13年度	前年比
経 費	11,739	11,280	△459
人件費	4,995	4,902	△93
物件費	6,117	5,929	△188
税金	625	448	△177
業務粗利益	14,190	12,925	△1,265
OHR (%)	82.7	87.2	4.5

不良債権

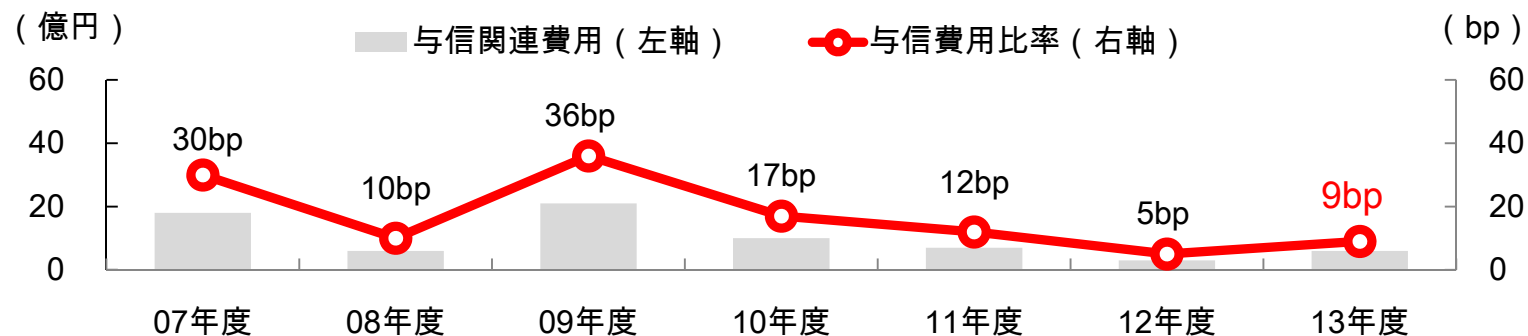
不良債権比率は2%台前半、与信費用比率は9bp

不良債権残高 (金融再生法ベース)



不良債権残高 (億円)	177	146	156	166	147	168	160
保全引当率 (%)	85.4	97.1	92.3	88.4	88.4	83.1	82.6

与信関連費用

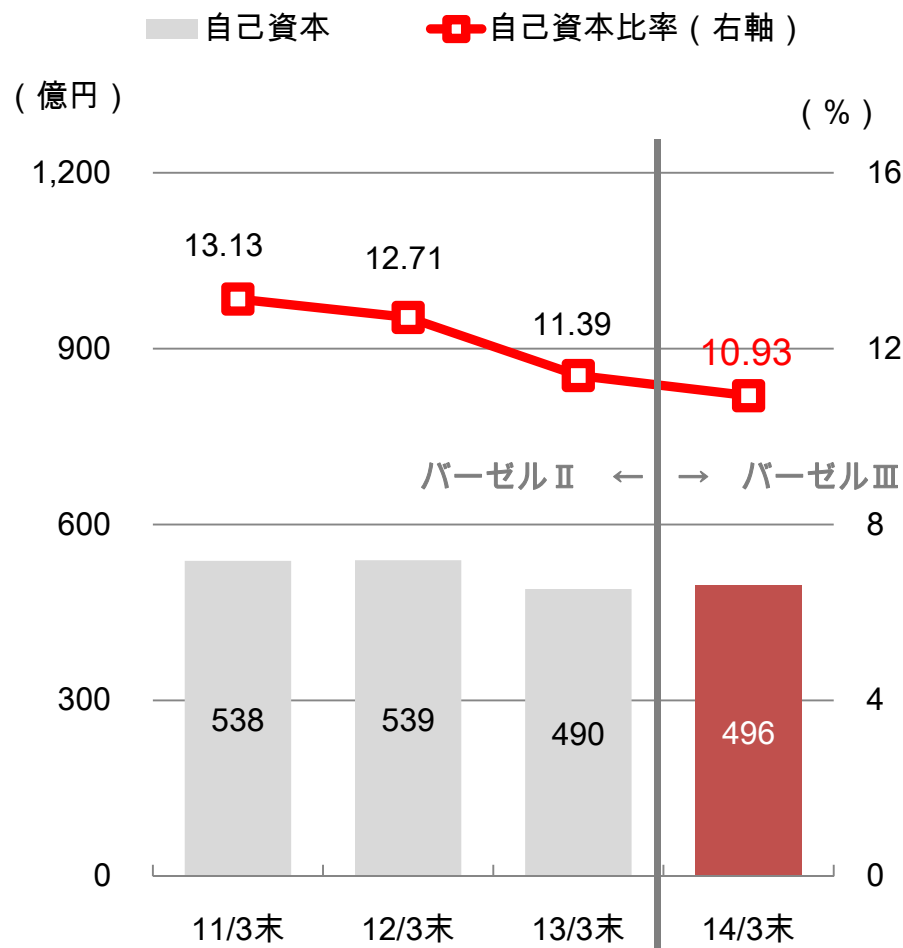


与信関連費用 (億円)	18	6	21	10	7	3	6
---------------	----	---	----	----	---	---	---

自己資本比率

バーゼルⅢ適用で10%台後半を確保

自己資本の状況



自己資本内訳

(億円)	
(バーゼルⅢ)	13年度
自己資本比率 (%)	10.93
自己資本	496
コア資本に係る基礎項目	502
コア資本に係る調整項目 (△)	6
リスクアセット等	4,538

(億円)	
(バーゼルⅡ)	12年度
自己資本比率 (%)	11.39
自己資本	490
基本的項目 (Tier I)	381
補完的項目 (Tier II)	109
リスクアセット等	4,303

2014年度業績予想

2014年度は経常利益29億円、当期純利益20億円を見込む

(億円)

	13年度	14年度予想	前年比
業務粗利益	129.2	140.0	10.8
資金利益	117.3	127.0	9.7
役務利益	11.7	13.5	1.8
その他利益	0.1	△0.5	△0.6
うち国債等債券関係損益	0.5	0.0	△0.5
経費	112.8	110.0	△2.8
うち人件費	49.0	49.0	0.0
うち物件費	59.2	55.5	△3.7
実質業務純益 (一般貸引調整前)	16.4	30.0	13.6
コア業務純益	15.8	30.0	14.2
与信関連費用	6.0	1.5	△4.5
経常利益	26.7	29.0	2.3
当期純利益	15.3	20.0	4.7
1株当たり配当金 (年)	5.50円	6.00円	0.50円
年間配当額 (百万円)	518	565	47
配当性向 (%)	33.7	28.3	△5.4



第三部 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概要

名 称

中期経営計画「考動と開革24-26」

計画期間

2012年4月～2015年3月(3年間)

目指す姿

地域と共に新たな時代を切り拓く銀行

基本方針

お客さま志向に徹した 金融サービスの提供

金融仲介機能を一層発揮していくとともに、最新のシステムを活用した先進的で利便性の高い金融商品とサービスの充実に努める

きめ細かいコンサルティング 機能の発揮

専門人材の育成や外部機関とのアライアンスを強化しながら、伝統的銀行業務の枠を超えた真に役立つ情報提供や提案活動を展開する

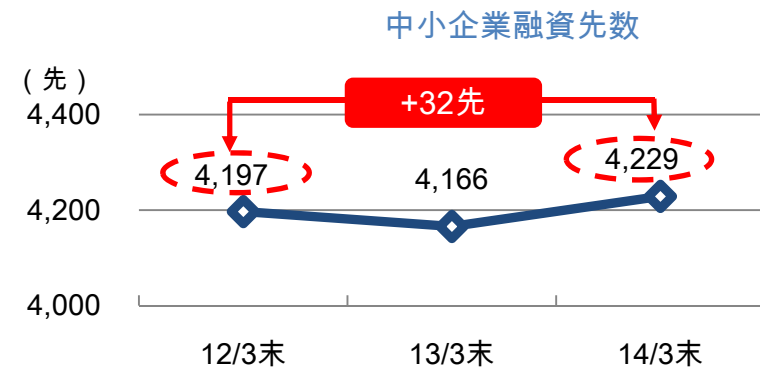
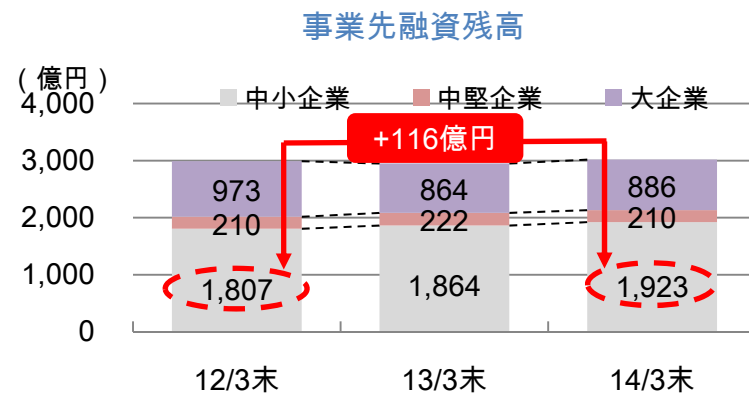
ふるさと価値の創造

地域のステークホルダーと協働し、特色と競争力のある産業育成と持続可能な社会の形成に向けた活動を継続する

	コア業務純益	本体行員数	不良債権比率	総預かり資産残高
計数目標 (2014年度)	30億円以上	675人程度	2%台	1兆円以上
2013年度実績	15.8億円	698人	2.32%	1兆397億円
計画スタート時 (2011年度)	14.8億円	723人	2.27%	9,709億円
計画スタート時からの増減	1.0億円	△25人	0.05%	688億円

法人戦略

中小企業向け融資増加に向けた取組みを強化



格付開示サービス

- コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して「格付開示サービス」を開始
- 2013年12月のサービス開始以降、2014年3月末までに110先のお客さまが利用

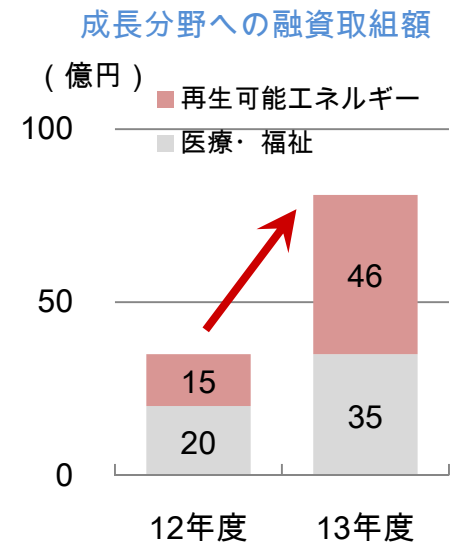


ソリューション営業

- 外部機関との連携や各種商談会の開催等を通じてお取引先の販路開拓を支援
- 2013年度のビジネスマッチング成約件数は100件
- 事業承継にかかる相談受付件数が増加傾向にあり、2013年度は361件と前年比4割増加

成長分野支援

- 成長分野である医療・介護や再生可能エネルギー分野について積極推進
- 2013年度の医療・介護関連融資の取組額は35億円と前年比大幅増加
- 再生可能エネルギー分野に係る融資取組額は46億円



個人戦略

個人ローン残高、個人預かり資産残高とも順調に推移

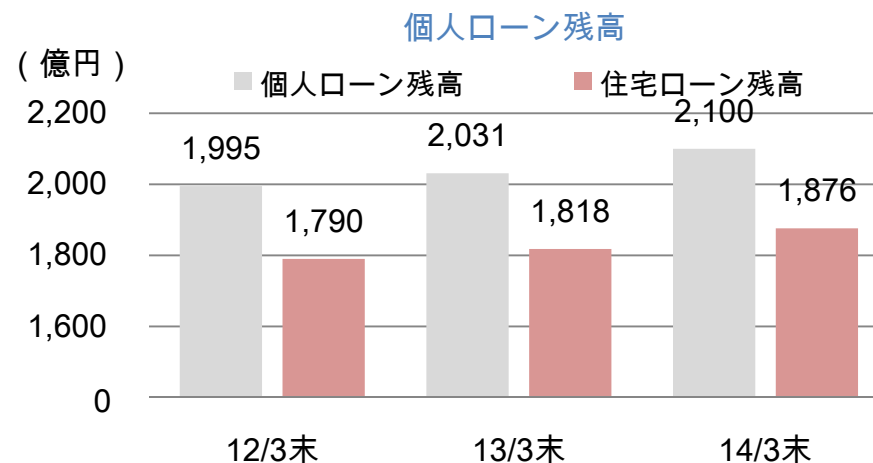
個人ローン

住宅ローン

- 住宅ローン残高は前期末比3.1%増加の1,876億円
- 東京での提携住宅ローンやアパートローン獲得が残高増加の牽引役
- 獲得が好調な東京ローンプラザは人員を2名増員

消費者ローン

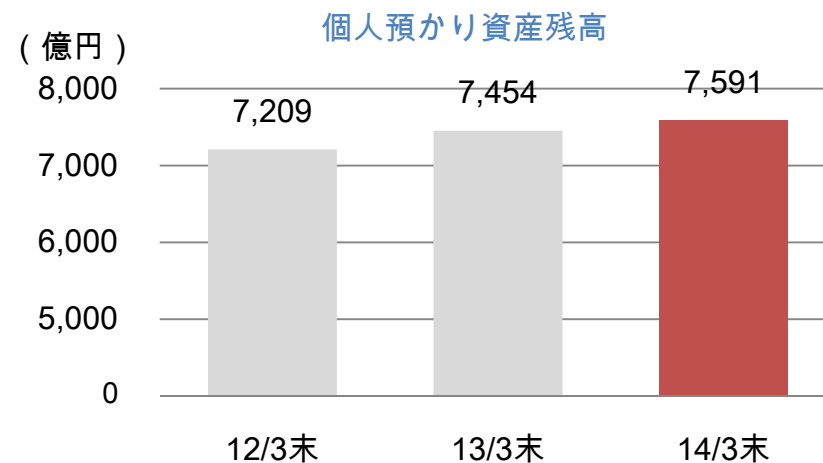
- 消費者ローン残高は前期末比4.9%増加の224億円
- 2013年2月に発売した多目的ローンが消費者ローン獲得を後押し



個人預かり資産

- 個人預かり資産残高は前期末比1.8%増加の7,591億円
- 個人預金及び年金保険等が残高増加の牽引役
- お客さま向けセミナーを60回、営業店別資産運用相談会を114回開催し資産運用に係るニーズを喚起

年間増減額	+137億円
個人預金	+62億円
年金保険等	+113億円
投資信託	△20億円
公共債	△18億円



店舗・人員戦略

店舗再整備や人員再配置により現場営業力を強化

店舗戦略

店舗再整備

- 営業力強化と経営効率化を進めるため、店舗統合及び店舗内店舗の設置を実施

	12年度	13年度	合計
店舗統合	2	4	6
店舗内店舗	2	2	4
合計	4	6	10

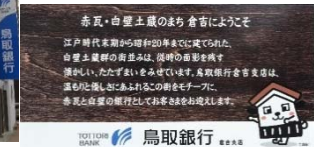
事業者専門店舗の支店昇格

- 法人のお客さまを対象とした専門店舗であるビジネスプラザ米子を2014年4月に支店昇格



地域に根差した店舗づくり

- 地域の歴史的な街並みである“赤瓦・白壁土蔵群”をイメージした外観に当該店舗をリニューアル



人員戦略

施策	内容
本部人員の再配置	新システムの安定稼働に伴い、増員していた本部人員を営業店へ再配置
店舗再整備による再配置	店舗統合や店舗内店舗の設置により営業部門へ人員を再配置
パートナー業務拡大による再配置	パートナーの活躍機会拡大により一般職行員を営業部門へ配置



	12/3末	14/3末	
本部行員	143人	128人	△10.4%減 ↓
営業人員	173人	189人	+9.2%増 ↑
女性渉外	32人	46人	+43.7%増 ↑

本部行員は本部営業行員及びパートナー等除く
営業人員及び女性渉外は本部営業行員含む

アライアンス戦略

効果的・効率的な連携により地域の利便性を確保

商談会の開催を通じた連携

地方銀行フードセレクション

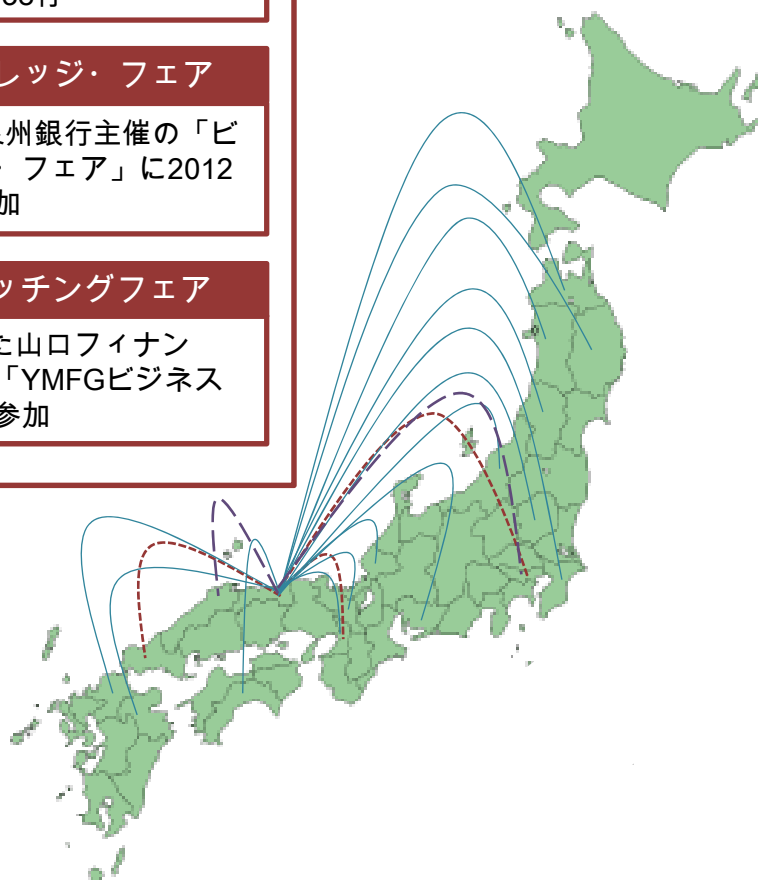
地方銀行38行

ビジネス・エンカレッジ・フェア

池田泉州HD及び池田泉州銀行主催の「ビジネス・エンカレッジ・フェア」に2012年から共催行として参加

YMFGビジネスマッチングフェア

2014年2月に開催された山口フィナンシャルグループ主催の「YMFGビジネスマッチングフェア」に参加



システム提携

システム共同化

2012年5月に基盤系システムを地銀共同センターへ移行

(参加行)

青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、荘内銀行
千葉興業銀行、足利銀行、北越銀行、福井銀行
愛知銀行、京都銀行、池田泉州銀行、四国銀行
西日本シティ銀行、大分銀行、鳥取銀行

ATM提携

全国規模

イオン銀行、セブン銀行、イーネット

山陰クロスネットサービス

島根銀行

クロスネットサービス

JAグループ鳥取

TOTTORI
BANK

参考資料



業 績

(単位：百万円)

主 要 項 目	09年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	09/9月期		10/9月期		11/9月期		12/9月期		13/9月期	
経 常 収 益	10,308	19,740	9,072	18,199	8,599	17,292	9,729	18,597	9,003	17,696
業 務 粗 利 益	7,065	14,198	6,915	13,870	6,854	13,133	7,523	14,190	6,514	12,925
(コア業務粗利益)	7,111	13,538	6,105	11,928	6,104	12,235	7,022	13,397	6,466	12,869
資 金 利 益	5,941	11,682	5,846	11,471	5,578	11,219	5,418	10,857	5,862	11,736
役務取引等利益	457	1,027	551	951	513	1,043	561	1,163	597	1,172
その他業務利益	665	1,488	516	1,448	763	870	1,544	2,168	53	16
経 費	5,314	10,601	5,316	10,648	5,408	10,751	6,281	11,739	5,717	11,280
人 件 費	2,525	5,003	2,490	4,869	2,468	4,954	2,519	4,995	2,455	4,902
物 件 費	2,502	5,149	2,531	5,274	2,634	5,306	3,278	6,117	2,981	5,929
税 金	285	448	294	505	304	490	484	625	279	448
業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,751	3,597	1,598	3,221	1,446	2,381	1,241	2,451	796	1,645
コア業務純益	1,797	2,936	789	1,279	695	1,483	740	1,657	749	1,589
国債等債券関係損益	△46	660	809	1,942	750	898	500	793	47	55
一般貸倒引当金繰入額 ①	431	132	△89	177	△133	—	—	△664	134	△571
業 務 純 益	1,319	3,465	1,687	3,044	1,579	2,381	1,241	3,115	662	2,216
臨 時 損 益	655	△839	△580	△787	△991	△703	△179	△1,205	352	453
うち 株式等関係損益	856	1,030	△118	28	△107	△60	△374	△371	656	1,449
うち 不良債権処理額 ②	347	2,039	486	866	919	1,265	45	1,122	431	1,219
貸出金償却	110	601	59	434	60	1,265	45	156	63	271
個別貸倒引当金純繰入額	236	1,438	426	432	858	—	—	965	368	947
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	22	24	70	71	78	64	33	60	77	149
うち 貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—	—	—	483	24	—	—	—
うち 償却債権取立益 ⑤	—	—	—	—	18	47	145	211	87	190
経 常 利 益	1,974	2,626	1,106	2,256	587	1,677	1,061	1,910	1,015	2,670
特 別 損 益	△191	△137	14	8	△9	△24	△249	△318	△21	△34
うち 貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 償却債権取立益 ⑤	3	14	26	30	—	—	—	—	—	—
税引前当期 (中間) 純利益	1,782	2,488	1,121	2,264	578	1,652	811	1,591	993	2,635
当期 (中間) 純利益	1,058	1,451	689	1,350	309	422	489	968	626	1,536
総と信関連費用 ①+②+③ - ④ - ⑤	797	2,181	441	1,084	846	799	△91	307	555	607
(総と信関連費用/貸出金平残)	0.26%	0.36%	0.14%	0.17%	0.27%	0.12%	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%

経営指標

	09年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	09/9月期		10/9月期		11/9月期		12/9月期		13/9月期	
資金運用利回	1.82%	1.78%	1.66%	1.64%	1.53%	1.53%	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%
貸出金利回	2.04%	2.03%	1.93%	1.90%	1.83%	1.83%	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%
有価証券利回	1.09%	0.96%	0.79%	0.78%	0.65%	0.69%	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%
資金調達原価	1.66%	1.64%	1.54%	1.55%	1.50%	1.50%	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%
預金等利回	0.26%	0.24%	0.17%	0.16%	0.13%	0.13%	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%
経費率	1.37%	1.37%	1.34%	1.34%	1.31%	1.30%	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%
預貸金利鞘	0.40%	0.41%	0.42%	0.39%	0.38%	0.40%	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%
総資金利鞘	0.16%	0.14%	0.12%	0.09%	0.03%	0.03%	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%
ROA	0.31%	0.41%	0.39%	0.35%	0.35%	0.26%	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%
ROE	6.46%	8.39%	8.39%	7.39%	7.57%	5.68%	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%
OHR	75.21%	74.66%	76.87%	76.77%	78.90%	81.86%	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%
コアROA	0.42%	0.34%	0.18%	0.14%	0.15%	0.16%	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%
コアROE	8.80%	7.11%	3.92%	3.10%	3.33%	3.53%	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%
コアOHR	74.72%	78.30%	87.07%	89.26%	88.59%	87.87%	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%
当期利益ROE	5.18%	3.51%	3.42%	3.28%	1.48%	1.00%	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%
自己資本比率 (単体)	12.15%	12.61%	12.81%	13.13%	12.92%	12.71%	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%
TierI比率 (単体)	8.32%	8.66%	8.94%	9.15%	9.00%	8.84%	8.89%	8.86%	8.81%	—
自己資本比率 (連結)	12.11%	12.58%	12.77%	13.10%	12.89%	12.69%	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%
TierI比率 (連結)	8.36%	8.71%	9.00%	9.22%	9.06%	8.91%	8.96%	8.93%	8.88%	—
リスク管理債権比率	2.28%	2.48%	2.46%	2.61%	2.84%	2.31%	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%
開示債権比率	2.23%	2.42%	2.41%	2.56%	2.78%	2.27%	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%
従業員数 (人)	735	719	735	715	735	723	731	711	718	698
店舗数 (店)	70	70	70	70	71	71	71	70	68	66

※ROA : 業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益/純資産平残

※OHR : 経費/業務粗利益

※コアROA : コア業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益/純資産平残

※コアOHR : 経費/コア業務粗利益

預 金

(単位：億円)

	10/3末		11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金 (残高)	7,773	100.0%	7,947	100.0%	8,329	100.0%	8,661	100.0%	8,830	100.0%
うち 定期性預金	4,666	60.0%	4,787	60.2%	4,977	59.7%	5,197	60.0%	5,212	59.0%
うち 流動性預金	3,099	39.8%	3,147	39.6%	3,343	40.1%	3,456	39.9%	3,613	40.9%
うち 外貨預金	7	0.1%	12	0.1%	8	0.1%	7	0.0%	4	0.0%
個人	5,649	72.6%	5,835	73.4%	5,901	70.8%	6,014	69.4%	6,076	68.8%
うち 定期性預金	3,704	47.6%	3,811	47.9%	3,813	45.7%	3,836	44.3%	3,769	42.6%
うち 流動性預金	1,939	24.9%	2,018	25.3%	2,082	24.9%	2,171	25.0%	2,302	26.0%
うち 外貨預金	4	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	3	0.0%
法人	1,389	17.8%	1,411	17.7%	1,455	17.4%	1,567	18.1%	2,067	23.4%
うち 定期性預金	541	6.9%	563	7.0%	512	6.1%	608	7.0%	1,093	12.3%
うち 流動性預金	844	10.8%	841	10.5%	940	11.2%	958	11.0%	973	11.0%
うち 外貨預金	3	0.0%	6	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
公共	664	8.5%	629	7.9%	932	11.1%	1,035	11.9%	649	7.3%
うち 定期性預金	415	5.3%	407	5.1%	647	7.7%	749	8.6%	346	3.9%
うち 流動性預金	249	3.2%	221	2.7%	285	3.4%	286	3.3%	303	3.4%
うち 外貨預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	70	0.9%	69	0.8%	39	0.4%	43	0.4%	36	0.4%
うち 定期性預金	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
うち 流動性預金	65	0.8%	66	0.8%	35	0.4%	39	0.4%	33	0.3%
うち 外貨預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総預金 (平残)	7,676		7,869		8,222		8,347		8,562	

貸出金

(単位：億円)

	10/3末		11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金 (残高)	6,245	100.0%	6,302	100.0%	6,324	100.0%	6,432	100.0%	6,743	100.0%
企業	2,979	47.7%	2,997	47.5%	2,991	47.2%	2,950	45.8%	3,020	44.7%
うち 大企業	969	15.5%	986	15.6%	973	15.3%	864	13.4%	886	13.1%
うち 中堅企業	260	4.1%	247	3.9%	210	3.3%	222	3.4%	210	3.1%
うち 中小企業	1,749	28.0%	1,762	27.9%	1,807	28.5%	1,864	28.9%	1,923	28.5%
公共	1,284	20.5%	1,289	20.4%	1,299	20.5%	1,413	21.9%	1,589	23.5%
個人	1,980	31.7%	2,015	31.9%	2,033	32.1%	2,067	32.1%	2,133	31.6%
個人ローン	1,935	30.9%	1,975	31.3%	1,995	31.5%	2,031	31.5%	2,100	31.1%
うち 住宅ローン	1,741	27.8%	1,776	28.1%	1,790	28.3%	1,818	28.2%	1,876	27.8%
うち 消費者ローン	194	3.1%	198	3.1%	204	3.2%	213	3.3%	224	3.3%
中小企業等貸出金残高	3,730	59.7%	3,778	59.9%	3,841	60.7%	3,932	61.1%	4,057	60.1%
総貸出金 (平残)	6,050		6,192		6,200		6,115		6,422	

業種別貸出金

(単位：百万円)

	10/3末		11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	69,442	11.1%	68,937	10.9%	66,105	10.4%	59,059	9.1%	52,399	7.7%
農 業 ・ 林 業	1,012	0.1%	981	0.1%	860	0.1%	938	0.1%	898	0.1%
漁 業	286	0.0%	282	0.0%	299	0.0%	276	0.0%	309	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.0%	174	0.0%	188	0.0%	211	0.0%	314	0.0%
建 設 業	19,875	3.1%	20,996	3.3%	22,603	3.5%	21,359	3.3%	20,679	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,667	1.8%	12,121	1.9%	12,131	1.9%	11,266	1.7%	13,477	1.9%
情 報 通 信 業	3,939	0.6%	3,746	0.5%	4,484	0.7%	3,174	0.4%	1,564	0.2%
運 輸 ・ 郵 便 業	12,469	1.9%	10,235	1.6%	10,330	1.6%	9,454	1.4%	8,928	1.3%
卸 売 ・ 小 売 業	55,150	8.8%	54,698	8.6%	55,566	8.7%	56,640	8.8%	53,542	7.9%
金 融 ・ 保 険 業	32,013	5.1%	32,090	5.0%	31,255	4.9%	33,094	5.1%	48,105	7.1%
不 動 産 業	22,247	3.5%	24,999	3.9%	25,800	4.0%	28,272	4.3%	28,304	4.1%
個人による貸家業	58,620	9.3%	59,126	9.3%	61,259	9.6%	58,638	9.1%	61,290	9.0%
各 種 サ ー ビ ス 業	73,595	11.7%	73,259	11.6%	71,969	11.3%	71,319	11.0%	73,572	10.9%
地 方 公 共 団 体	124,684	19.9%	126,206	20.0%	127,466	20.1%	141,388	21.9%	158,918	23.5%
そ の 他	139,454	22.3%	142,412	22.5%	142,133	22.4%	148,152	23.0%	152,068	22.5%
合 計	624,519	100.0%	630,268	100.0%	632,454	100.0%	643,245	100.0%	674,375	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	10/3末		11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	2,772	17.8%	3,662	22.2%	2,275	15.5%	2,502	15.0%	2,791	17.5%
農 業 ・ 林 業	1	0.0%	0	0.0%	9	0.0%	125	0.7%	325	2.0%
漁 業	－	－	－	－	1	0.0%	－	－	29	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.0%	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	1,480	9.5%	1,459	8.8%	1,496	10.2%	1,733	10.3%	1,865	11.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	34	0.2%	34	0.2%	27	0.1%	56	0.3%	8	0.0%
運 輸 ・ 郵 便 業	258	1.6%	81	0.4%	233	1.5%	268	1.6%	361	2.2%
卸 売 ・ 小 売 業	2,889	18.6%	2,995	18.1%	2,863	19.5%	3,430	20.5%	3,201	20.1%
金 融 ・ 保 険 業	－	－	237	1.4%	4	0.0%	－	－	－	－
不 動 産 業	1,775	11.4%	1,610	9.7%	1,816	12.4%	2,663	15.9%	1,707	10.7%
個人による貸家業	357	2.3%	359	2.1%	371	2.5%	488	2.9%	420	2.6%
各 種 サ ー ビ ス 業	4,266	27.5%	3,953	23.9%	3,327	22.7%	3,266	19.5%	3,190	20.0%
地 方 公 共 団 体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	1,651	10.6%	2,097	12.7%	2,196	15.0%	2,140	12.8%	1,923	12.1%
合 計	15,499	100.0%	16,491	100.0%	14,623	100.0%	16,675	100.0%	15,887	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	13/3末比
金融再生法開示債権	156	166	147	168	160	△8
破産更生債権等	46	47	43	26	32	6
危険債権	105	111	95	122	104	△18
要管理債権	4	7	8	19	22	3
正常債権	6,285	6,306	6,339	6,410	6,730	320
合計	6,441	6,472	6,487	6,578	6,890	312
開示債権比率	2.42%	2.56%	2.27%	2.55%	2.32%	△0.23%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	13/3末比
保全引当額	144	146	130	139	132	△7
担保保証等	101	101	101	109	94	△15
貸倒引当金	42	45	29	30	37	7
保全引当率	92.30%	88.45%	88.46%	83.10%	82.63%	△0.47%
引当率	77.97%	70.14%	63.24%	51.36%	57.43%	6.07%

債務者区分遷移(単体)

(上段は先数、下段は残高 : 百万円)

13/3末	14/3末							
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	3,299	2,760	259	0	10	3	1	266
	457,404	432,035	4,679	0	239	77	114	20,260
その他要注意先	1,649	259	1,165	4	90	10	1	120
	42,496	7,814	31,359	550	1,661	104	63	945
要管理先	9	0	2	5	0	0	0	2
	2,787	0	888	1,810	0	0	0	89
破綻懸念先	267	1	11	0	207	12	0	36
	11,515	7	405	0	8,474	1,282	0	1,347
実質破綻先	75	0	2	0	0	47	2	24
	1,502	0	3	0	0	1,116	105	278
破綻先	19	0	0	0	0	0	8	11
	512	0	0	0	0	0	246	266
合計	5,318	3,020	1,439	9	307	72	12	459
	516,216	439,856	37,334	2,360	10,374	2,579	528	23,185

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

(バーゼルⅡ)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末
自己資本比率	12.61%	13.13%	12.71%	11.39%	自己資本比率	10.93%
Tier I 比率	8.66%	9.15%	8.84%	8.86%		
自己資本 (百万円)	53,158	53,848	53,932	49,037	自己資本 (百万円)	49,635
うちTier I	36,497	37,539	37,531	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235
					コア資本に係る調整項目 (△)	600
リスク・アセット等 (百万円)	421,302	409,888	424,198	430,340	リスク・アセット等 (百万円)	453,842
信用リスク・アセット (オン)	388,212	379,702	395,267	402,316	オン・バランス項目	425,498
信用リスク・アセット (オフ)	7,280	5,960	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224
オペレーショナル・リスク	25,809	24,225	23,563	23,475	CVAリスク	52
					オペレーショナル・リスク	24,063

【連結】

(バーゼルⅡ)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	(バーゼルⅢ)	14/3末
自己資本比率	12.58%	13.10%	12.69%	11.38%	自己資本比率	10.95%
Tier I 比率	8.71%	9.22%	8.91%	8.93%		
自己資本 (百万円)	53,107	53,826	53,944	49,092	自己資本 (百万円)	50,098
うちTier I	36,781	37,875	37,888	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698
					コア資本に係る調整項目 (△)	600
リスク・アセット等 (百万円)	422,128	410,722	425,084	431,225	リスク・アセット等 (百万円)	457,374
信用リスク・アセット (オン)	388,654	380,177	395,822	402,894	オン・バランス項目	428,740
信用リスク・アセット (オフ)	7,280	5,960	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224
オペレーショナル・リスク	26,193	24,584	23,895	23,783	CVAリスク	52
					オペレーショナル・リスク	24,353

統合リスク管理

【資本配賦及びリスク量】

(億円)

	13/上期 資本配賦	⇒	13/下期 資本配賦	14/3末 リスク量	利用率
信用リスク	72	±0	72	58	81.2%
市場関連リスク	135	+10	145	83	57.7%
預貸ギャップ金利リスク	30	+3	33	26	80.5%
政策投資株式リスク	42	±0	42	24	58.6%
オペレーショナル・リスク	18	±0	18	18	100.0%
小計	297	+13	310	212	68.3%
バッファ	20	△10	10	－	－
リスク資本合計	318	+3	321	212	66.1%
(参考) TierIまたはコア資本	381		385		

【アウトライヤー比率】

(億円)

	13/3末	14/3末	前年比
金利リスク量	51	52	1
(TierI + TierII) またはコア資本	490	496	6
うちTierI	381	－	－
うちTierII	109	－	－
アウトライヤー比率	10.55%	10.65%	0.10%

株主構成

(単位：単元 (1単元 = 1,000株))

	11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	30,506	32.01%	29,115	30.55%	29,119	30.55%	28,788	30.18%
うち信託銀行	10,190	10.69%	10,124	10.62%	11,150	11.70%	11,009	11.54%
金融商品取引業者	893	0.94%	648	0.68%	622	0.65%	821	0.86%
その他の法人	34,819	36.54%	35,352	37.09%	34,913	36.63%	34,708	36.38%
外国法人等	2,251	2.36%	2,291	2.40%	2,576	2.70%	2,554	2.68%
個人その他	25,803	27.08%	26,087	27.37%	26,266	27.56%	26,629	27.91%
自己株式等	1,017	1.07%	1,808	1.90%	1,820	1.91%	1,908	2.00%
計	95,291	100.00%	95,303	100.00%	95,318	100.00%	95,410	100.00%

大株主上位10先

(単位：1,000株)

11/3末		12/3末		13/3末		14/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行	7,929	日本トラスティ・サービス信託銀行	7,887	日本トラスティ・サービス信託銀行	8,895	日本トラスティ・サービス信託銀行	8,855
三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426
損害保険ジャパン	3,122	損害保険ジャパン	3,122	鳥取銀行従業員持株会	2,577	鳥取銀行従業員持株会	2,581
鳥取銀行従業員持株会	2,351	鳥取銀行従業員持株会	2,537	損害保険ジャパン	2,342	損害保険ジャパン	2,342
第一生命保険	1,933	中国電力	1,923	中国電力	2,190	中国電力	2,294
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681
新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247
東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097
三信	1,039	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,054	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,065	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,075

鳥取県内経済指標①

	推計 人口 (注1)	推計 世帯数 (注1)	景気動向指数 (CI)			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	件数	請負 金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)	前年比	貸家 (給与含む)	前年比
単 位	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2010年	588,667	211,964				2,461	98,783	2.0	2,140	3.1	1,257	8.8	883	△4.1
11年	585,475	213,183				2,129	71,736	△27.4	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9
12年	581,870	213,641				2,369	91,031	26.9	2,101	△11.2	1,330	△4.7	771	△20.5
13年	577,642	214,069				2,542	102,241	12.3	2,435	15.9	1,734	30.4	701	△9.1
13/1	581,294	213,705	90.2	99.4	85.4	135	3,900	△33.0	169	69.0	82	1.2	87	357.9
2	580,869	213,623	86.9	86.5	88.9	105	3,937	△41.3	152	▲ 2.6	97	0.0	55	▲ 6.8
3	580,516	213,522	89.8	98.9	91.9	227	12,038	△18.7	122	17.3	103	32.1	19	▲ 26.9
4	578,236	213,015	89.2	99.1	96.1	250	11,703	27.6	233	42.1	206	108.1	27	▲ 58.5
5	578,604	213,928	95.5	102.1	95.9	159	9,121	84.7	188	20.5	141	24.8	47	9.3
6	578,344	213,967	94.6	103.4	93.1	178	9,778	30.0	208	▲ 8.8	138	46.8	70	▲ 47.8
7	578,052	213,934	93.7	114.8	92.0	292	10,712	27.6	187	▲ 25.8	132	▲ 11.4	55	▲ 46.6
8	577,908	213,965	94.1	113.3	87.0	229	7,951	20.9	192	13.6	138	35.3	54	▲ 19.4
9	577,857	214,083	92.7	114.6	90.6	251	11,486	37.6	204	25.9	148	42.3	56	▲ 3.4
10	577,642	214,069	100.1	105.5	92.6	337	10,624	7.8	281	72.4	184	72.0	97	73.2
11	577,553	214,112	105.1	111.0	93.7	191	6,478	13.4	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8
12	577,337	214,174	106.8	112.2	98.6	188	4,513	41.7	237	36.2	171	42.5	66	22.2
14/1	577,120	214,222	109.9	133.2	97.1	137	4,337	11.2	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3
2	576,711	214,135	106.0	119.3	105.7	112	4,851	23.2	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3
3	576,422	214,111				136	11,082	△7.9	112	▲ 8.2	90	▲ 12.6	22	15.8
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証㈱			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

鳥取県内経済指標②

単 位	消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
					事業所規模30人									
	鳥取市	前年比	新規	有効	以上	前年比	預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	10年 = 100	%	倍 (季節調整済)		10年 = 100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%
2010年	100.0	△1.4	1.05	0.60	100.0	△4.8	20,040	2.7	11,172	0.7	32	△49.2	8,365	△58.3
11年	99.8	△0.2	1.15	0.68	98.1	△1.9	20,702	3.2	11,091	△0.7	46	43.8	14,574	74.2
12年	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4	20,707	0.0	10,999	△0.8	48	4.3	9,383	△32.5
13年	100.8	1.4	1.40	0.85	103.2	△0.2	21,813	3.8	11,495	4.3	34	20.8	9,737	7.8
13/1	99.7	△0.4	1.15	0.72	102.1	5.5	20,523	1.1	10,990	△0.3	4	300.0	375	368.8
2	99.5	△0.6	1.36	0.77	101.5	△0.9	20,695	1.7	11,143	0.9	2	△60.0	70	△95.1
3	99.4	△1.1	1.32	0.78	101.6	△0.7	20,999	2.2	11,463	2.1	2	△75.0	400	△78.6
4	99.8	△0.6	1.33	0.80	104.1	△0.4	21,025	1.7	11,284	2.9	3	△62.5	442	△82.6
5	99.9	△0.4	1.35	0.82	103.8	△0.2	21,035	2.1	11,278	3.7	5	△28.6	1,992	8.9
6	99.8	0.0	1.41	0.85	103.2	△1.2	21,879	2.5	11,277	3.4	2	△60.0	898	2.4
7	100.1	0.7	1.41	0.87	103.7	△1.3	21,479	3.1	11,294	3.7	3	△25.0	326	△41.2
8	100.6	0.9	1.41	0.88	103.8	△0.7	21,544	3.2	11,303	3.1	3	—	660	67.2
9	100.6	1.0	1.44	0.89	103.5	△0.9	21,275	2.9	11,411	2.7	5	150.0	2,834	1,159.5
10	100.6	1.0	1.51	0.93	103.5	△0.7	21,329	4.3	11,340	3.4	7	—	1,042	—
11	100.7	1.1	1.55	0.95	103.5	△0.6	21,701	4.3	11,413	3.7	1	0.0	1,002	2,405.0
12	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0	21,813	3.8	11,495	4.3	1	△75.0	71	△70.9
14/1	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7	21,445	4.5	11,419	3.9	1	△75.0	12	△96.8
2	100.8	1.3	1.66	0.94	102.6	1.1	21,389	3.4	11,514	3.3	2	0.0	160	128.6
3	100.8	1.5	1.59	0.98			21,783	3.7	11,755	2.5	4	100.0	232	△42.0
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店			

<< 本資料に関するお問合せ先 >>

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857-37-0260

FAX : 0857-37-0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。